



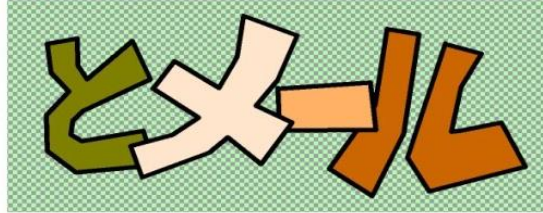
75歳医療費窓口負担2倍化ストップ!!活動推進ニュース

発行団体

- 全日本年金者組合中央本部
- 中央社会保障推進協議会
- 全国保険医団体連合会事務局
- 日本高齢期運動連絡会

東京都中野区中央5-48-5 シャン
ポール中野504
☎ 03-3384-6654

2022年2月25日発行 No7



75歳以上医療費窓口二倍化中止を求める署名提出行動(詳報)

2月18日、今年10月に実施が狙われている「75歳以上の医療費窓口負担2割化」を世論と運動で中止に追い込むため、国会内で「75歳以上医療費2倍化中止を求める署名提出集会」(主催:中央社保協、全日本年金者組合、高齢期運動連絡会、医団連)を開催し、(国会議員4人を含む)WEBも含め約120人が参加しました。法律成立後から集め始めた請願署名累計約20万5千筆を提出しました。また、唐鎌直義佐久大学特任教授を講師に迎え、学習会を実施しました。集会の最後に、「高齢者のいのち・健康権・人権の侵害につながる『75歳以上医療費窓口負担2倍化中止』の声を、大きく、広く訴え、参議院選挙で社会保障費削減の政治を転換させよう」とのアピール(別紙)を確認しました。

<参加国会議員>(順不同)

鎌田さゆり衆議院議員(立憲・宮城2区)

山崎誠衆議院議員(立憲・神奈川5区)

倉林明子参議院選挙(共産・京都)

櫻井周衆議院議員(立憲・兵庫)



<住江会長「国民の怒りを爆発させ、大きな世論を」>

社保協の住江憲勇代表委員(保団連会長)は、「岸田政権のコロナ対策は無為無策で、ブースター接種の遅れや検査キット不足、自宅療養者が60万人を超え、確定診断さえ困難な状況だ。発熱患者は、医療難民となり、救急搬送困難事案も多数報告されている。コロナ禍で一層国民生活が苦しくなる中、岸田政権は『新自由主義の転換』を掲げているが、実際には大企業・富裕層優遇の政策を続けている。また、社会保障は『国民同士の助け合い』としている。これは、所得再分配の否定であり、『新自由主義』そのものだ。このような状況で、いのち、健康、暮らしをどのように守るのか。国民の怒りを爆発させ、大きな世論を作り出し、『75歳以上の医療費窓口負担2割化』は絶対に阻止し、参院選挙で政治を改めさせることが必要だ。全国で奮闘しよう」と呼びかけました。

<「高齢者の負担増＝全世代型低社会保障」への道を阻止する／講師：唐鎌直義教授>

「4つのドグマ」が社会保障の改善を阻む

唐鎌教授は、政府が宣伝する「4つのドグマ」(下記)が国民を欺いており、社会保障の改善がされないと指摘し、「我々がどこまで我慢できるか実験されているようだ」と述べました。また、「日本とフランスは経済力が同程度で同国並みの社会保障を実現することは可能。私たちがどのような社会保障を実現していけるか考えなければならない」と訴えました。

(1) 少子化の進行による人口減社会の危機

(2) 世代間扶養を前提とした高齢社会の危機

(3) 巨額な国債発行残高を理由とする国家財政の危機

(4) グローバリゼーションの下での大企業の国際競争の激化

日本の社会保障の貧しさ

唐鎌教授は、日本の社会保障の貧しさを国際比較で浮き彫りにしました。日本は、「社会保障費にほぼ相当する社会支出」の総額は先進6か国のうちアメリカに次いで2位だが、1人当たりの額で見ると最下位の6位。日本の社会支出の総額が大きいのは、社会保障のレベルが高いからではなく、単に日本の人口が多いからに過ぎないと指摘しました。また、日本の社会保障は、高齢者優遇といわれるが、国際的に見れば高齢関連分野への社会支出は決して高くないこと、貧困関連（障害・労災・住宅分野）の社会保障の圧倒的な低さなどを明らかにしました。



その上で、日本の社会保障水準をフランス並みに引き上げるためには巨額の追加費用が必要と指摘。このことは、日本の社会保障が欧米に比して、どれほど遅れているか、日本政府が国民をどれほど斯き続けてきたかを示すものだと言及しました。

<参加者の発言>

「白衣の訴えが響く」神奈川社保協 根本隆事務局長

12月に行った街頭宣伝では、神奈川県保険医協会の医師・歯科医師3人が参加し、白衣で訴えた。通常の宣伝よりも街頭からの反応が良く、対話が盛んに行われた。まだ10月から負担が2割になることを知らない人が多い。神奈川社保協では、2年前から学習会を開催し、住江会長の講演をきっかけに決起し、「2割化」中止を中心課題として取り組んできた。先日の介護の電話相談会では、49人から相談があったが、「死にたい」と訴える相談者が4人もいた。「2割化」は、今でも生活に苦しんでいる人たちに追い打ちをかける。なんとかして止めるために、さらに運動を広げて行こう。

「多くの高齢者、医療にかかれない」全日本年金者組合 杉山文一顧問

年金支給日に定例で宣伝を行っている。現在、1人暮らしの高齢者が多い中で、コロナに感染して自宅療養で命を落とす可能性もあり、高齢者の生存権が侵害されている。年金のみで生活している多くの高齢者は、「2割化」が実施されれば、医療にかかれない。

「高齢者は怒ろう！国民の連帯を」日本高齢期運動連絡会 吉岡尚志代表委員

日本高齢期運動連絡会の吉岡尚志代表委員は、今こそ、国民の連帯が必要な時だ。社会保障の改悪は仕方ないと許してきた国民の雰囲気を変える必要がある。根っこから、日本の政治を変え、高齢者は、怒ろう！と訴えました。

**二倍化中止署名の紹介議員は現在 計22人(衆17人、参5人)
地域から働きかけを強めよう！**